はしがき

第２次世界大戦後、これまでの東アジア地域における経済成長の構図は、戦後いち早く復興した日本が先頭に立ち、韓国、台湾、香港、シンガポールといったアジアNIEsが続く（雁行型経済発展）というものであった。1978年に、「大躍進」、「文化大革命」で経済が疲弊した中国では、「中国の改革開放総設計師」と称されている鄧小平は、失脚から政権中枢に再登場した後、「改革・開放」政策を打ち出し、また1992年には貧富の格差を容認する「先富論」を唱えた。この政策の下で、海外から大規模の投資は沿海部に対して行われ、今日の中国経済発展の礎を作った。事実、2000年以降の中国経済は毎年ほぼ８～10％前後の成長率を示している。

さらに2008年の世界的金融危機から中国は他国より先んじて回復し、その影響力を強めている。これとは対照的に、日本においては1990年代初期のバブル経済崩壊で、「失われた10年」、「失われた20年」から脱出できないまま、「失われた30年」に突入しようとしており、経済の低迷が依然として続いている。

近年、東アジア経済地図における大きな地殻変動が現れている。2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博のような世界レベルのイベント開催が象徴しているように、「改革・開放」政策の結果、約30年の間で中国は、「株安」、「低成長」に苦しんでいる日本に取って代わり、世界一の外貨保有国、世界第２位の経済大国として台頭してきた。世界経済における中国の影響力はかつての日本を彷彿させる。

2007年に日中貿易総額で中国が米国を抜いて日本の最大貿易相手国となったことが示しているとおり、日本の対米貿易依存が低下し、2009年の対中貿易依存度が20.5％へと高まっている。同年の韓国の対中貿易依存度が25.8％で、台湾が40％以上であることから、東アジアにおいて、中国と域内各国の相互依存関係は今後さらに緊密なものになると考えられる。同様のことは、欧米地域においてもみられる。この趨勢は、世界経済の「多極化」の一端を担う日本と中国を中心とした巨大な東アジア経済圏が形成されつつあることを示唆している。

このように、東アジアでは経済・産業の新秩序が模索されているなかで、日本経済の再生を図るために、歴史的側面、文化的側面、経済的側面においても深いつながりを持ち、世界経済の成長を牽引する東アジア諸国との多面的な関係をより深化させる必要がある。このため、東アジア地域を対象にし、近年の経済交流等の実態を踏まえながら、各国間の相互依存関係と発展方向について多面的に調査・研究することが重要である。特に東アジア地域の持続的成長を可能にするために、地域内に横たわっている諸問題を経済や政策などの視点から広範な再検討が求められる。

以上のような問題意識をもとに、当研究班は東アジア地域における経済、金融、産業、経営システムの展開と相互関係の深化を射程に入れながら、経済、金融、政策、経営、会計、マーケティング、応用数学などの専門分野の研究者による学際的研究に取り組んできた。

2011年４月に発足した本研究班は、この間、所属の構成メンバーが各自のテーマに応じて調査研究活動を行い、そこから得られた結果を12回の定例研究会と２回の研究合宿で、各々の専門領域に拘泥せず熾烈な甲論乙駁を積み重ね、共同研究を進めてきた。2011年４月～2013年３月（１期目）の２年間の研究成果をまとめたものは本書である。以下に各論文の大要を説明しておく。

第１章　佐々木信彰研究員「中国自動車産業の課題―民族産業としての確立可能性」

中国の急激な経済発展は、世界に占める中国経済の存在を高め、また中国人の一人当たり所得水準も高まってきたため、中国のモータリゼーションが著しく進行している。佐々木氏は、長年にわたり中国自動車産業を観察してきた結果に基づいて中国の自動車生産の大発展を評価している。一方、この論文において佐々木氏は、日本の戦後の自動車産業の発展とトヨタ、ホンダなどの民族メーカーの確立に擬えて、中国の自動車産業の民族産業としての確立、そして民族メーカーの確立の実現を考えてみると、その前途には克服すべき課題が極めて多いことを明らかにしている。

第２章　本西泰三研究員　“Are the East Asian Currencies Still Misaligned?: An Analysis Based on Absolute PPP-Income Relationship Using Panel Data”

アジア通貨危機から10年以上経過した現在でも、東アジア諸国にとって為替レートの均衡からの乖離は重要な論点である。この論文では、パネルデータを用いて購買力平価と所得の関係を分析することで、韓国・中国・マレーシア・タイ・フィリピン・インドネシアにおける、均衡為替レートからの乖離を測る。本西氏は、各国通貨の対ドルレートの分析の過程では、まずドル以外の通貨の均衡からの乖離と、ドル自体の均衡からの乖離を区別し、そして通貨危機を正確に捉えるために、後者よりも前者に注目する立場に立ち、2007年の時点で、インドネシアルピアは22.4％の過大評価、フィリピンペソは12.5％の過大評価、マレーシアリンギットは15.6％の過小評価の状態にあることを明らかにするとともに、韓国ウォン・中国元・タイバーツは、ほぼ均衡為替レートの水準にあることを立証している。

第３章　長谷川伸研究員「中国広東省深圳市郊外の『新世代農民工』：日系企業Ｍ社における最年少一般工員」

この論文は、長谷川氏が2010年６月に行った広東省深圳市郊外の日系企業Ｍ社の工場で働く最年少一般工員に対するインタビュー取材の結果に基づいてまとめられたものである。17～18歳の最年少一般工員には、都市へのあこがれやよりよい労働条件を求めて短時間でも転職するという「新世代農民工」の特徴も散見されるが、その行動は依然として血縁・地縁という古くからの関係に依拠することが多い。彼らが、出稼ぎのために家族や親戚、同郷の知人に頼ったり、一緒に働いたり、暮らしたりすることができるのは、皆同じく出稼ぎ農民工のためである。しかし、自分たちと同じ境遇にある職場の同僚や工員寮のルームメイトとの新しい関係にどれほど期待できるかは未知数である。以上を踏まえて、長谷川氏は、17～18歳の若者であっても将来を楽天的にとらえることができないため、「関係」よりも「権利」を重視する「新世代農民工」として活路を見いだそうとしているのではないと主張している。

第 4 章　岡照二研究員「東アジアへの環境管理会計手法の伝播可能性」

この論文では、これまでの環境管理会計の研究動向を紹介した上で、ドイツで開発された環境管理会計手法であるマテリアルフローコスト会計（MFCA）とサステナビリティ・バランスト・スコアカード（SBSC）を取り上げている。岡氏は、官公庁の協力の有無が両手法の日本へ移転・普及の成否に関わるというこれまでの研究成果に基づき、日本における環境管理会計導入の成功例を挙げながら、東アジア最大の経済国家となったが深刻な環境問題をかかえる中国において、環境管理会計手法の伝播可能性に言及している。さらに、東アジア諸国へ環境管理会計手法を導入するために、各国における産官学連携が不可欠であるほか、多くの成功事例を有する欧米、日本の官公庁や企業、研究者による協力も求められることがこの論文の中で提起されている。最後に東アジアへの環境管理会計手法の広がりは、結果として地球環境、企業のサステナビリティへと繋がると総括されている。

第 5 章　施學昌研究員「台湾企業の中国進出に関する一考察」

1979年の米台外交関係断絶・米中外交関係樹立以降、中国の対台湾政策の核心は、一貫して「一つの中国」での「平和統一」併呑実現である。この目標の達成には、中国は、経済的利益を重視する台湾企業に提供しつつ他方では国の近代化に必要な資金や技術、人材を台湾から吸収するという一石二鳥的な手法を利用してきた。この手法は、今日の台湾の対中経済依存度の高さと中国経済の変貌ぶりをみれば、成功しているといえる。この論文では、中台双方の政策変化を検討しながら、対中投資や輸出の集中による台湾経済の対中依存度の増大、中国経済の変化や中国の政策によるリスクの増幅を検証している。施研究員は、今後の台湾の独立性と経済の主体性を考えるとき、「大中華経済圏」や「中国を介して世界とつながる」に伏在する危険を認識した上、台湾の企業が持つ技術や経営者の知恵、政府の政策により、諸外国との協創関係の構築・強化や東南アジアへの再進出が重要であると主張している。

第６章　徳山美津恵研究員「地域ブランド構築におけるブランド・エクスペリエンスの重要性―瀬戸内国際芸術祭2010の取り組みを通じて―」

瀬戸内国際芸術祭2010は３年毎に開催される国際的な美術展覧会（トリエンナーレ）に位置する。瀬戸内海の島々を舞台にしたアートを巡る旅は、単なる美術鑑賞では終わらず、圧倒的な「感動体験」とともに高齢化の進む島の住民たちとヨソモノとの「交流体験」は双方にとって重要な思い出に残る体験となった。この論文では、徳山研究員は、2010年７月19日～10月31日計105日間の開催期間に瀬戸内海の島々に93万人もの人々を集めることに成功した瀬戸内国際芸術祭2010を「ブランド・エクスペリエンス」という視点で分析し、そこから地域ブランド構築におけるブランド・エクスペリエンスの重要性を提唱している。瀬戸内国際芸術祭は感動体験と交流体験という二つのブランド・エクスペリエンスを戦略的に創出することで、世界的に高い評価を受けているため、「ART SETOUCHI」らしいブランド・エクスペリエンスの確立は期待できる。また、島への移動問題に関しては、徳山氏は、「フェリーにおけるブランド・エクスペリエンス」として捉え、問題解決の方向を示している。

第７章　登り山和希非常勤研究員「中国・上場企業経営者とコーポレート・ガバナンスの一考察」

改革・開放政策が実施され始めてから30年以上が経過した中国においては、改革が進められる中で、郷鎮企業の出現、外資の導入、私営企業の承認、さらに株式制企業（株式合作制企業、有限会社、株式会社）の導入など企業の所有構造は大きく変化している。この論文は「経営者」の観点から、こうした改革の中で、国有企業をいかに市場経済システムに適合する経済実態に転換するか、現代企業制度の導入と証券市場の発達を中心に移行期における中国上場企業のコーポ－レート・ガバナンスを取り上げて検討している。登り山氏は、まず中国の株式市場の形成過程について触れ、その後、「会社法」と「新三会」（株主総会、取締役会、監査役会）の役割と中国共産党組織の関わりに考察を加えている。この一連の考究を通して、登り山氏は、中国上場企業におけるコーポレート・ガバナンスの構築が前進しない原因が国有企業を改組して株式会社化を行

ったことにあると指摘し、また、「新三会」の役割が中国共産党内の支配構造の中に内部化されている現状を論考している。

第８章　一宮誠準研究員「日韓の鉄道事故からみる組織災害の再発防止」

この論文は、日本におけるJR西日本福知山線脱線事故と韓国で起きたKORAIL（韓国鉄道公社）による、釜山金井トンネルで発生した５回の停車事故を事例としたケース・スタディである。この２つの事例から組織事故・災害の発生メカニズムを分析し、今後の再発防止策を検討するのがこの論文の目的である。一宮氏は、まず両事故の発生原因や事故メカニズムを分析して、両社の安全対策の基底に組織レベルの「組織メンバー相互の学習障害」に陥った可能性を明らかにした上に、事故再発のために、従来の慣行や因習の打破、根底からの改革、組織システムだけでは防げないヒューマンエラーの防止のための組織成員による自発学習の必要性を論じながら、「シングル・ループ学習」と「ダブル・ループ学習」からなる「組織学習システム」を提案している。

第９章　上田和範準研究員「福島カタストロフィからみる東アジアのサステナビリティ」

この論文は、2011年３月11日に起きた東日本大震災から派生し、未だ解決していない福島第一原子力発電所の事故に焦点をあて、その発生メカニズムを探ることにより、原発災害のみならず、近代組織が抱える組織システムあるいは社会制度の老朽化を明らかにし、近未来の事故・災害の再発防止とそのアフターケアの考慮を目的としている。上田氏は、今回の福島原発問題は「想定外」ではなく、リスクを管理する上で「想定される事態」のリスクの評価が必要であるとの立場に立ち、東アジアにおける安心で安全なサステナブルな社会構築に向けて、原子力発電の必要性および実行可能性を検討している。最後に上田氏は、福島原発カタストロフィの原因は需給に基づく意思決定にあると主張した上、事故発生時の最大リスクを考慮したサステナブルな意思決定とその指標の決定が求められると結論付けている。

第10章　仲川勇二研究員「企業・社会におけるリスク分散と離散最適化」

2011年３月11日に発生した東日本大震災とアジア地域の急速な発展は、日本企業の海外への事業展開を加速させている。しかし海外での事業展開や多角経営、投資活動には大きなリスクを伴うことがある。ひとたびリスクによる損害を被ると、企業の業績が大きく落ち込む。したがってリスクの大小、投資とギャンブルの相違を考え直す必要がある。この論文において、仲川氏は、ギャンブルの可能性を含む通常投資活動や社会インフラの老朽化に伴う維持・更新の対策など、企業や社会における投資リスクを軽減する方法としてリスクを可視化する最適化手法を提案している。この多目的非線形ナップザック型最適化モデルを用いて最適化することで投資におけるギャンブル的要素を軽減し、また、社会における様々な問題を、よりよい解決法を選定することが可能になると考えている。

第11章　本多佑三研究員「非伝統的金融政策と日本経済」

2008年のリーマン・ショック後に、アメリカ連邦準備制度委員会（FRB）は大胆に金融緩和を実施したのに対し、日本銀行の金融緩和政策の運営が鈍く消極であった。こう指摘しながら、本多氏は、「マネタリーアプローチ」仮説でFRBの金融緩和に対して日銀が果敢に金融緩和を発動しなければ為替レートが円高ドル安に動くと分析している。事実、2007年１月から2012年８月の為替レート変化をみてみると、約35％の円高ドル安がこの間に進行し、金融危機の震源地であるアメリカの経済よりも日本の経済が最も深刻な打撃を受けた。本論文では、本多氏は、日本では少数派に属する「非伝統的金融政策」（特に量的緩和政策）の立場に立ち、「ベクトル自己回帰モデル」を用いて2001年３月から2006年３月にかけて日本で実施された量的緩和政策の期間中のデータに基づき、日銀当預目標額の増額は消費者物価指数の上昇、鉱工業生産の増加、株価の上昇につながると立証している。

最後に、この２年間の研究班の研究活動展開と本書の刊行に際し、経済・政治研究所の水野一郎所長より貴重な助言をいただき、また研究所事務室の山西力三氏と和田愛美氏とに多大な協力を仰いだ。この場を借りて研究班を代表して心より感謝を申し上げたい。

2013年３月31日

東アジア経済・産業研究班
主幹　施　學昌